

# 平成28年度 徳島雇用施策等実施方針

～徳島県との雇用対策協定に基づく事業計画～

平成28年4月

徳島労働局

徳島県

# 平成28年度 徳島雇用施策等実施方針 ～徳島県との雇用対策協定に基づく事業計画～

## 《 目 次 》

### 1 協定締結の目的について

### 2 事業計画の構成について

### 3 事業計画の内容について

#### (1)地域産業を支える人材の確保

#### (2)働き続けられる労働環境の整備

### 4 進行管理について

#### 1 協定締結の目的

人口減少や超高齢社会の到来に対する危機感が一段と高まる中、「人口減少の克服」と「持続可能な地域づくり」による「地方創生」が、国・地方の最重要課題となっており、その取組みの成否が、今後の徳島県（以下「県」という。）の成長・発展の大きな鍵を握るものと考えている。

県においては、「とくしま人口ビジョン」で描く将来展望に向けた「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定したが、とりわけ、「雇用の場の確保」は、地域の存続に直接影響する重要なテーマとなっている。

これまで県と徳島労働局（以下、「労働局」という。）は、平成25年4月1日より県政の最高意思決定機関である徳島県「庁議」に労働局長が参画し、毎月、定例の「徳島労働関係情報連絡会議（以下「情報連絡会議」という。）」を開催するなど、施策等の情報交換を行い、連携を密にしてきたところである。

今回、「地方創生」の実現に向けた取組みにおいて、なお一層、県と労働局が力を合わせ、まさに「地方創生の推進エンジン」として、互いの強みを活かし、総合的、効果的かつ一体的に「徳島ならではの」雇用対策を進めることを目的に、「徳島県雇用対策協定」を締結し、ここに協定書の第2条に基づく事業計画を策定するものである。

## 2 事業計画の構成

この事業計画は、「総合戦略」の考え方を汲み取る中で、まずは「地域産業を支える人材の確保」を図り、この確保した人材に対し、「働き続けられる労働環境の整備」を推進していく、という2つの柱によって構成するものとする。

また、各項目に記載した「取組方針」は、「現状と課題、今後の取組方針」を簡潔に記したもので、「目標」は、県と労働局が共同して目指す取組みで、「各項目の牽引役」として抽出したものである。

なお、項目をまたがる事業内容については、必要最小限のみ再掲をし、関連性の高い方の項目に記載をしている。

### 事業計画の全体構成

#### (1) 地域産業を支える人材の確保

- ①都市部から人の流れをつくる取組み
- ②未来を担う若者の雇用機会の確保と地元定着の促進
- ③全員参加型社会の実現に向けた多様な人材の活躍支援
  - 女性の活躍推進
  - 障がい者雇用の更なる推進
  - 高齢者の雇用の場の確保
  - 生活保護受給者等の生活困窮者やひとり親家庭等に対する就労支援
- ④職業訓練の効果的な実施のための連携

#### (2) 働き続けられる労働環境の整備

- ①ワークライフバランスの推進
- ②労働環境の整備と非正規労働者に対する取組み

### 3 事業計画の内容

#### (1) 地域産業を支える人材の確保

##### ① 都市部から人の流れをつくる取組み

###### 【取組方針】

県においては、若年層の就職や進学などによる「県外への人口流出」という地方特有の要因により、労働力人口の減少が続いており、今後、県内企業で働く人材を確保することが極めて重要である。

このため、首都圏や関西圏等の都市部の人材を中心に、U I J ターンを呼びかけ、県内企業への就職を促進する。

###### 【具体的な事業とその目標】

###### (県が実施する事業)

- 県の設置する「徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャーを中心に、地域金融機関や民間人材ビジネス事業者等と連携して、都市部からプロフェッショナル人材の還流を促進する。
- 都市部からのU I J ターンを促進するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等を中心とした支援の強化を行う。
- 「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんなで徳島で！移住相談センター」（東京）において、「移住コンシェルジュ」がきめ細やかに移住相談に対応するとともに、移住・交流ウェブサイト「住んでみんなで徳島で！」により、県の魅力を全国に発信する。
- 労働局など関係機関と連携し、U I J ターンフェア（就職相談会）を都市部で開催する。
- 就職支援協定を締結している関西圏の大学へ本県企業情報を提供し、インターンシップやU I J ターン就職の働きかけを行う。

###### (労働局が実施する事業)

- 県内へのU I J ターンを支援するため、必要に応じ、U I J ターン希望者や県の相談窓口等に対し、県内求人情報や労働市場情報等を提供する。
- 国の地方就職支援コーナー（東京・大阪・愛知労働局）を設置するハローワークに対し、県内求人情報や労働市場情報の定期的な提供、県の相談窓口等の情報提供を行う。
- 県など関係機関と連携し、U I J ターンフェア（就職相談会）を都市部で開催する。

- U I J ターンフェア（就職相談会）開催地近隣の労働局と連携し、ポスター、チラシを送付するなど、周知等について協力依頼を行い、U I J ターン希望者等へ広く呼びかけ、応募機会を提供する。
- 県など関係機関と共同して県内外の新卒者・既卒者等を対象としたマッチングフェア（就職面接会）を開催する。



目標：・プロフェッショナル人材の正規雇用者数（５人）  
 ・「とくしまジョブステーション」を活用した就職率（３７％）  
 ・U I J ターンに関する就職・移住相談件数 前年度以上

## ②未来を担う若者の雇用機会の確保と地元定着の促進

### 【取組方針】

企業や地域の未来を担う若者に対しては、大きな期待が寄せられ、企業においては、就職後もその人材育成に力を注いでいるところであり、若年者の県内就職の促進、とりわけ正規雇用の職場の確保を進めるとともに、未就職卒業生の就職促進や就職後の職場定着に向けた取組みを推進する。

### 【具体的な事業とその目標】

#### （県が実施する事業）

- 経済団体や企業等と連携し、大学生等を対象にした「地元就職促進・奨学金返還支援制度」創設により、技術系学生等の県内就職の促進を図る。
- 労働局と合同で、経済団体等に新卒者等の求人枠の拡大や正規雇用の拡大等の要請を行う。
- 若年者雇用を推進する「ジョブカフェとくしま」の就職セミナーや企業説明会の広報や啓発活動を積極的に実施する。
- 「地域若者サポートステーション」において相談やセミナーを開催し、ニート等の進路決定の促進を図る。
- 小学生を対象とした職場見学や中学生の職場体験、さらに高校生を対象としたインターンシップの拡充を図り、成長段階に応じた職業観の醸成を図る。
- 労働局など関係機関と合同で、高校・大学等の新卒者や既卒者など若年者向けのマッチングフェア（就職面接会）を開催する。

### (労働局が実施する事業)

- 産学官で構成された「徳島新卒等就職・採用応援本部」を設置・運営し、効果的な就職や職場定着の支援を行う。
- 県や県教育委員会と合同で、経済団体等に採用枠拡大等の要請を行うほか、学生等のニーズを踏まえた求人開拓を実施する。
- 「徳島新卒者応援ハローワーク」や各ハローワークに配置したジョブサポーターが学校訪問等を行い、未内定者数や支援ニーズを把握し、未就職者の就職支援を図る。
- 若者の採用・育成に積極的である「若者応援宣言企業」や「若者雇用促進法」に基づく「認定企業」の認定取得の促進、また、これらの情報を学生等へ積極的に周知することにより、中小企業等とのマッチングを図る。
- 県など関係機関と合同で、高校・大学等の新卒者や既卒者など若年者向けのマッチングフェア（就職面接会）を開催する。



目標：・「とくしまジョブステーション」を活用した就職率（37%）(再掲)  
・新卒者（高卒、大卒）の就職内定率 前年度以上  
・学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数 1,231件以上  
・「若者応援宣言企業」及び「若者雇用促進法」に基づく「ユーザー認定企業数」 前年度以上  
・「地域若者サポートステーション」における新規登録者に対する進路決定率（52%）

### ③全員参加型社会の実現に向けた多様な人材の活躍支援

#### 【取組方針】

平成27年7月に策定した県の「とくしま人口ビジョン」において示されているとおり、全国に先駆けて、「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなり、労働力不足が危惧されているところである。

このため、人口増に向けた取組みはもとより、これまでその力が十分に発揮されてこなかった、女性や高齢者、障がい者、生活保護受給者等生活困窮者など「多様な人材が輝く地域づくりの加速」が極めて重要であり、なお一層の取組みを推進する。

## ○女性の活躍推進

### 【取組方針】

県においては、女性の就業率も高く、また女性管理職の割合も全国トップクラスであるなど、女性の活躍がめざましいが、全国平均に比べ幾分緩やかとはいえ、女性の就業率は、依然としてM字カーブを描いており、さらに、男性に比べ管理職の割合や正規雇用の割合などにおいても大きな差があり、女性の活躍推進に向けた、なお一層の取組みを推進する。

### 【具体的な事業とその目標】

#### (県が実施する事業)

- 女性の活躍推進に向け、県内の第一線で活躍する委員により構成する「働く女性応援ネットワーク会議」の更なる活性化と、その提言等の実現に向けた取組みを強化する。
- 「子ども・子育て支援新制度」の下、保育の量的拡充・質の向上を図るため、保育士等の保育人材の確保に向けた取組みを推進する。
- 女性が安心して働くことができる環境整備や男性の育児参加など、「子育てにやさしい職場づくり」に積極的な取組みをする企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、特に他の模範となる企業等については表彰を実施する。
- 企業等において、ロールモデルとなる女性管理職やリーダーの養成を目的に、「とくしまウーマンビジネススクール」を四国大学とともに開催する。
- 女性の就業や活躍推進に向けた講座やセミナー等を開催する。
- 言葉や文化の違いを超えて、職場や地域で貢献したいと考えている定住外国人女性に対して、日本語講座や資格取得講座の開催により支援をする。

#### (労働局が実施する事業)

- 女性の活躍推進に向け、平成28年4月から全面施行される「女性活躍推進法」の県内企業に対する周知徹底を図る。
- 県が開設している「徳島県保育士・保育所支援センター」や自治体と連携を図りながら、保育士人材確保対策を推進する。
- 「プラチナくるみん」を含めた「くるみん認定」を受けることのメリットや「くるみんマーク」について、個別企業への説明のほか、あらゆる機会を利用してその取得を促進する。
- 駅のハローワークに併設した「マザーズコーナーとくしま」に「キッズ

コーナー」を設置し、子連れで来所・相談しやすい環境づくり行うとともに、県と子育て支援に関する各種情報等の共有を図る。

- 「マザーズコーナーとくしま」において、求職者のニーズを踏まえた担当者制によるきめ細かな職業相談や求人開拓、就職支援セミナーの定期的な開催など、積極的な再就職の支援を実施する。
- 県が開催する講座やセミナー等について情報提供を行う。



目標：・「くるみん」の認定企業数 全国トップクラス  
・「はぐくみ支援企業」の認証事業所数  
(平成28年度目標：230事業所)  
・「マザーズコーナーとくしま」の重点支援対象者の就職率  
88.5%以上

## ○障がい者雇用の更なる推進

### 【取組方針】

県においては、平成18年6月の県内民間企業における障がい者雇用率が1.33%と全国最下位となったことを受け、県と徳島労働局が連携して障がい者雇用の促進に取り組んだ結果、平成27年6月1日現在の民間企業における障がい者の実雇用率は、2.04%と法定雇用率を超えたところである。

しかしながら、就労を希望していても就労できない障がい者も多く、また、今後、法定雇用率が上がることが想定されていることから、更なる取組みを推進する。

### 【具体的な事業とその目標】

#### (県が実施する事業)

- 「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」及び「とくしま障がい者雇用促進行動計画」を踏まえ、事業主への障がい者雇用に関する情報提供や理解促進のための支援のほか、職場定着に向けて、教育や福祉などの関係機関と連携した職業訓練の拡充を図る。
- 障がい者雇用に顕著な実績をあげた企業・団体や優秀な勤労障がい者に対して、知事表彰を行うとともに、シンボルマークの使用による被表彰企業・団体の社会的貢献に対する顕彰を行う。
- 「とくしま障がい者雇用促進県民会議」や「障がい者雇用促進ネットワーク」における意見の集約とその提案の実現、さらに県下3圏域（県

東部、県南部、県西部)に構築された「企業ネットワーク」との連携や情報交換をなお一層進める。

- 発達障がい者やその家族を総合的に支援するため、発達障がい者総合支援センター「アイリス」と西部テクノスクールとの連携により、実践的な職業訓練を実施するなど、「徳島ならではの」発達障がい者支援を展開する。
- 労働局・ハローワークと連携し、企業関係者と特別支援学校の生徒との相互理解や就労の促進を図るため、特別支援学校 You Me (ゆめ) チャレンジフェアを開催する。

### (労働局が実施する事業)

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」改正に伴う「雇用の分野における障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務」について、県や関係機関などととも、その周知を図る。
- 障害者の就労支援や動向や課題を踏まえ、「福祉」「教育」「医療」から「雇用」への流れを一層促進するため、就労支援機関や特別支援学校、医療機関等の関係機関による「徳島労働局雇用移行推進連絡会議」を開催し、労働局やハローワークが中心となって就労支援セミナー、事業所見学会等を実施し、障害者雇用の促進を図る。
- 障害者の雇用機会の拡大を積極的に推進するため、県や関係機関等との共催で「ふれあい就職面接会」を開催するとともに、ハローワーク単位でも小規模なふれあい面接会を開催し、障害者雇用の促進を図る。
- 精神障害者、発達障害者及び難病患者など多様な障害特性に対応したきめ細かな就労支援を実施するため、県、徳島障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携して、就職から職場定着まで一貫したチーム支援を行う。



目標：・平成30年までに障がい者の実雇用率 2.00% ・平成30年までに法定雇用率達成企業割合 全国トップクラス ・障害者の就職件数 前年度以上
---

### ○高年齢者の雇用の場の確保

#### 【取組方針】

県においては、平成27年6月1日現在の高年齢者雇用安定法に基づく「高年齢者雇用確保措置」の実施済み企業割合が全国で初めて100%となったが、就労の意欲がありながら、就業できていない高年齢者も多く、今後とも

生涯現役社会の実現に向けた高年齢者の雇用・就業環境の整備を促進する。

### 【具体的な事業とその目標】

#### （県が実施する事業）

- 「とくしまジョブステーション」において、再就職が困難な中高年齢者に対する相談や情報提供を行うとともに、月2回、「シルバー人材センター相談窓口」を開催する。
- 本県ゆかりの高年齢者が、健康で生きがいのある生活を送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」の就労の受け皿として、シルバー人材センターの機能強化や事業の活性化を、（公社）徳島県シルバー人材センター連合会と連携して推進する。

※《CCRC》とは

「都市部の高齢者が自らの希望に応じて、地方に移り住み、地域社会において、健康でアクティブな生活を送るとともに、介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指すもの。

#### （労働局が実施する事業）

- 「高年齢者雇用安定法」の周知とともに、希望者全員が65歳以上まで働き続けられるよう、「高年齢者雇用確保措置」の定着に向け、助言や指導を実施し、生涯現役社会実現のための取組みを推進する。
- 職業生活の再設計にかかる支援や就職の困難な高年齢求職者に対し、ハローワーク徳島に設置している「高年齢者総合相談窓口」（平成28年度より「生涯現役支援窓口」に変更）を活用して、担当者制による就職支援を実施する。
- 各シルバー人材センターにおける就業機会や会員の拡大などの取組みを支援し、高年齢者の雇用の場の拡大を図る。
- （公社）徳島県シルバー人材センター連合会が実施するシニアワークプログラム事業の講習会の周知等を行い、講習修了者に対して、適切な就職支援を実施する。



目標：・「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」の就労の受け皿として、シルバー人材センターの活性化を図るため、シルバー人材センターでの派遣従事者の割合（平成28年度目標：8%）

### ○生活保護受給者等の生活困窮者やひとり親家庭等に対する就労支援

#### 【取組方針】

生活保護受給者数が高止まりの中、「その他世帯」の割合は減少傾向にあ

るものの、経済的に困窮しているひとり親家庭は増加し、子どもの貧困率についても高くなっている。

このため、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層、ひとり親家庭等に対し、自立支援策の強化を図るとともに、就労・就職による自立を促進する。

### **【具体的な事業とその目標】**

#### **(県が実施する事業)**

- 「働くことができる生活保護受給者」に対し、福祉事務所に配置している「就労支援員」による支援や、労働局との協定に基づき、福祉事務所とハローワークが一体となった「ワンストップ型の就労支援」を実施する。
- 重層的なセーフティネットの構築の一環として、「第2のセーフティネット」と言われる「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護受給に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、包括的な相談支援や住居確保給付金の支給など、早期の自立に向けた支援を実施する。
- 大人が2人以上いる世帯と比べて著しく貧困率の高い、ひとり親家庭の自立を総合的に支援するため、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、関係機関と連携を図り、施策を推進する。

#### **(労働局が実施する事業)**

- 県及び8市と締結した「生活保護受給者等就労自立促進事業」に基づき、就労支援対象者や就職者の年間計画を策定し、各種就労支援メニューにより就職に結びつける。
- 県と情報を共有し、就労支援候補者への意欲喚起とハローワークへの就労支援対象者の積極的な送り出しを要請するとともに、就労支援対象者へのマッチングを行う。
- 徳島市との一体的実施施設として常設した「ワークケア相談室」や他の地方自治体の福祉事務所への巡回相談を実施するとともに、平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき生活困窮者に対する相談支援を実施する関係機関と連携を図るなど、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援の充実を図り、生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進する。
- ひとり親家庭の自立を支援するため、「マザーズコーナー徳島」やハローワークにおいて、ひとり親に対する就職支援を関係機関や地方公共

団体と連携して実施する。



**目標：**・生活保護世帯のうち働くことができる「その他世帯」の割合を，減少させること（平成28年度目標：10.5%）  
・地方自治体からの支援対象数 前年度以上  
・生活保護受給者等の就職件数 620件以上

#### ④職業訓練の効果的な実施のための連携

##### 【取組方針】

産業界の求める人材や職業訓練に関するニーズとマッチングさせることが重要であり，離転職者訓練のみならず，在職者訓練・学卒者訓練についても，その充実が求められているところである。なお，失業者は，その期間が長期化する程，就業意欲の減退や職業能力の衰退が見られ，就労の可能性が低下していくこととなるため，本人の希望や能力に応じた職業訓練を実施していくことが併せて重要である。これらの施策を総合的に推進する。

##### 【具体的な事業】

###### （県が実施する事業）

- 労働局との連携により，成長が見込まれる産業分野等の訓練コースを設定すると共に，公共職業訓練と求職者支援訓練を一体化した総合的な計画を策定・実施し，就業を支援する。
- 産業界と連携した実践的な職業訓練の実施や，NPO法人・民間企業を活用し，多様な職業訓練等を行うなど，地域を支える産業人材の育成を図っていく。
- 従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない徳島ならではの「地域創生人材育成事業」を労働局などと連携して実施し，地域活性化リーダーの育成、人手不足分野の人材育成と安定的な人材の確保を図る。
- ハローワークと連携を図りながら，一人でも多くの訓練受講者を訓練修了後に就職に結びつけるべく，訓練受講者に対する就職支援を行う。
- 労働局から提供された求人情報や就職希望アンケート結果等により，求人開拓等を実施するなど訓練受講者の早期就職を支援する。

###### （労働局が実施する事業）

- 「徳島地域訓練協議会」を開催し，国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画を踏まえ，地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した実施分野及び規模の設定，訓練実施機関の開拓や地域の関係

機関間の連携方策等について、企画・検討を行う。

- 公共職業訓練の受講機会があることを広く認知されるよう、労働局のホームページや所内のポスター・リーフレットの掲示、「雇用保険受給者初回説明会・講習会及び職業訓練説明会」を開催し、訓練概要や受講に必要な手続き等について説明や周知を図り、求職者への適切な受講あっせんを行い、定員の充足に努める。
- 担当者制などによるきめ細かな就職支援を行い、訓練受講生にかかるハローワークシステムの入力の徹底により、適切な就職支援を行う。
- 県及び訓練機関を通じて、訓練受講者への求人情報の提供や就職希望アンケートを実施するなど、関係機関との連携を図る。
- 訓練終了前段階で、求人情報等の提供を行うとともに、受講者の就職進捗状況を訓練実施機関との連携により把握し、未内定者の就職支援を強化する。



目標：	・ 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数	654件
	・ 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職率	
	公共職業訓練（施設内訓練）	80%以上
	（委託訓練）	77%
	求職者支援訓練（基礎コース）	55%以上
	（実践コース）	60%以上

## (2)働き続けられる労働環境の整備

### ①ワークライフバランスの推進

#### 【取組方針】

企業間競争の激化や経済の低迷、産業構造の変化などにより、正社員以外の労働者が大幅に増え、また正社員の労働時間が高止まりという状況にある。

このため、経済的に自立できない層が増え、他方、長時間労働により、心身の疲労、体を壊す人、家族の団らんを持ってない層の増加、子育てが難しいため少子化の進行、さらには労働力の確保が難しくなるなど、大きな社会問題となっている。

この解決には、「ワークライフバランス」、すなわち「仕事と生活の調和」が必要で、「働き方改革」を進めていくことが求められており、企業に対する働きかけ、周知・広報など、「働き方改革」の実現に向けた施策を推進する。

## 【具体的な事業とその目標】

### （県が実施する事業）

- 企業経営者や管理職等を対象とした「イクボス研修」を開催し、子育てしやすい環境づくりを推進する。
- 女性が安心して働くことができる環境整備や男性の育児参加など、「子育てにやさしい職場づくり」に積極的に取り組む企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、表彰することにより、仕事と家庭の両立を支援する。
- 新たな働き方であるテレワークの企業への導入促進や、事業所内保育施設の設置促進など、仕事と家庭の両立ができる職場づくりを支援する。
- ファミリー・サポート・センターの全県整備が達成できたことから、今後は、保護者からのニーズの高い病児病後児ファミリー・サポート・センターの整備を促進する。
- 従業員の育児参加やワークライフバランスの推進、イクボスの養成などを図る県内の企業・団体を表彰する「子育てサポート大賞部門」をはじめ、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を、社会全体で支援する機運を醸成するため、「とくしま子育て大賞」を実施する。

### （労働局が実施する事業）

- 県内企業等を訪問し、「働き方改革」に取り組むよう働きかけ、好事例の収集を進める。
- 所定労働時間の削減等、労働環境の改善を行う中小企業に対する助成（職場意識改善助成金）、「働き方・休み方改善コンサルタント」による無料コンサルティングを実施する。
- 次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出等を促すとともに、認定マーク「くるみん」または「プラチナくるみん」の取得を促進する。
- 「両立支援等助成金」について周知を行い、中小企業における育児休業等の両立支援制度の定着を推進する。



目標：雇用保険における男性の育児休業給付金の受給者数 前年度以上

## ②労働環境の整備と非正規雇用労働者に対する取組み

## 【取組方針】

近年の急速な技術革新やサービスの多様化などに伴い、労働環境が大きく変化し、職業生活等に関して強い不安やストレスを感じる労働者が5割を超えている。（平成25年「労働安全衛生調査」）

このようなストレスや疲労といった問題のほかに、高年齢者や女性、障がい者など、多様な人材が職場に進出することに伴い、それに対応した職場づくりが求められていることから、快適な職場環境の形成に向け、今後、なお一層の取組みを推進する。

また、非正規雇用労働者の労働者に占める割合も増加しており、正社員転換・処遇改善の取組みについても併せて推進する。

## 【具体的な事業】

### （県が実施する事業）

- 労働条件やいじめ・嫌がらせ、募集や採用など、労働問題に関するトラブルに対し、平日の昼間のみならず夜間、休日においても労働相談窓口を設置する。
- 自殺予防に関する協定に基づき、各種労働団体との連携強化を支援するとともに、労働者に対する自殺予防対策の推進を図る。
- 経済5団体への非正規雇用労働者の正社員化等の要請活動や、「とくしまジョブステーション」でのセミナー等の取組み、さらには公共職業訓練の実施など、非正規雇用労働者の約2割を占める「正規の仕事がないこと」を理由とする望まない形での非正規雇用労働者、いわゆる「不本意非正規雇用労働者」を減らす取組みを着実に進めるとともに、働きたい人が自らの力を最大限発揮できるよう「働く場の確保」についても推進する。

### （労働局が実施する事業）

- 県内企業に対して、最低賃金の周知を行い、その遵守の徹底を図る。
- 経営改善と労務管理等の相談にワンストップで対応する相談窓口の設置や、業務の効率化や働き方の見直し等により、賃金の引き上げを行う中小企業・小規模事業者に対し、「業務改善助成金」による支援を行う。
- 「徳島第12次労働災害防止推進計画」に掲げる目標達成に向け、計画的に事業者への指導等を行う。
- メンタルヘルス対策については、新たに創設されたストレスチェック制度の周知など、「徳島メンタルヘルスケア推進計画」（平成27年度

から3ヶ年計画)を県等の関係機関と連携強化のもと、推進する。

- 企業内での正社員転換や人材育成, 処遇改善などのキャリアアップの取組みを推進する。
- 拡充された「キャリアアップ助成金」の積極的な活用を促すとともに, 事業主の実情に応じたきめ細やかな相談・支援を行う。



<p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・正社員の有効求人倍率 前年度以上</li><li>・正社員求人数 29,431人以上</li><li>・正社員就職件数 7,018件以上</li><li>・ハローワークの紹介により正規雇用に結び付いたフリーター等の就職件数 2,668件以上</li><li>・「業務改善助成金」の申請件数 前年度以上</li><li>・「キャリアアップ助成金」の計画・申請件数 前年度以上</li></ul>
--

#### 4. 進行管理について

この事業計画は、「県と労働局が力を合わせ、まさに『地方創生の推進エンジン』として、互いの強みを活かし、なお一層、一体となった『徳島ならではの雇用対策』」につなげるための取組みである。

このため、事業の推進にあたっては、「PDCAサイクル」によって、それぞれの取組みを向上させることとする。

まず、毎年度当初において、「徳島県雇用対策協定運営協議会（以下「運営協議会」という。）」を開催し、当該年度の事業計画を検討、決定（P）することとし、さらに毎月の情報連絡会議において、事業の進捗（D）に関する情報交換をする。

年度末には、事業の評価やチェックのための運営協議会を開催（C）し、次年度以降の取組みに反映させていく（A）ものとする。